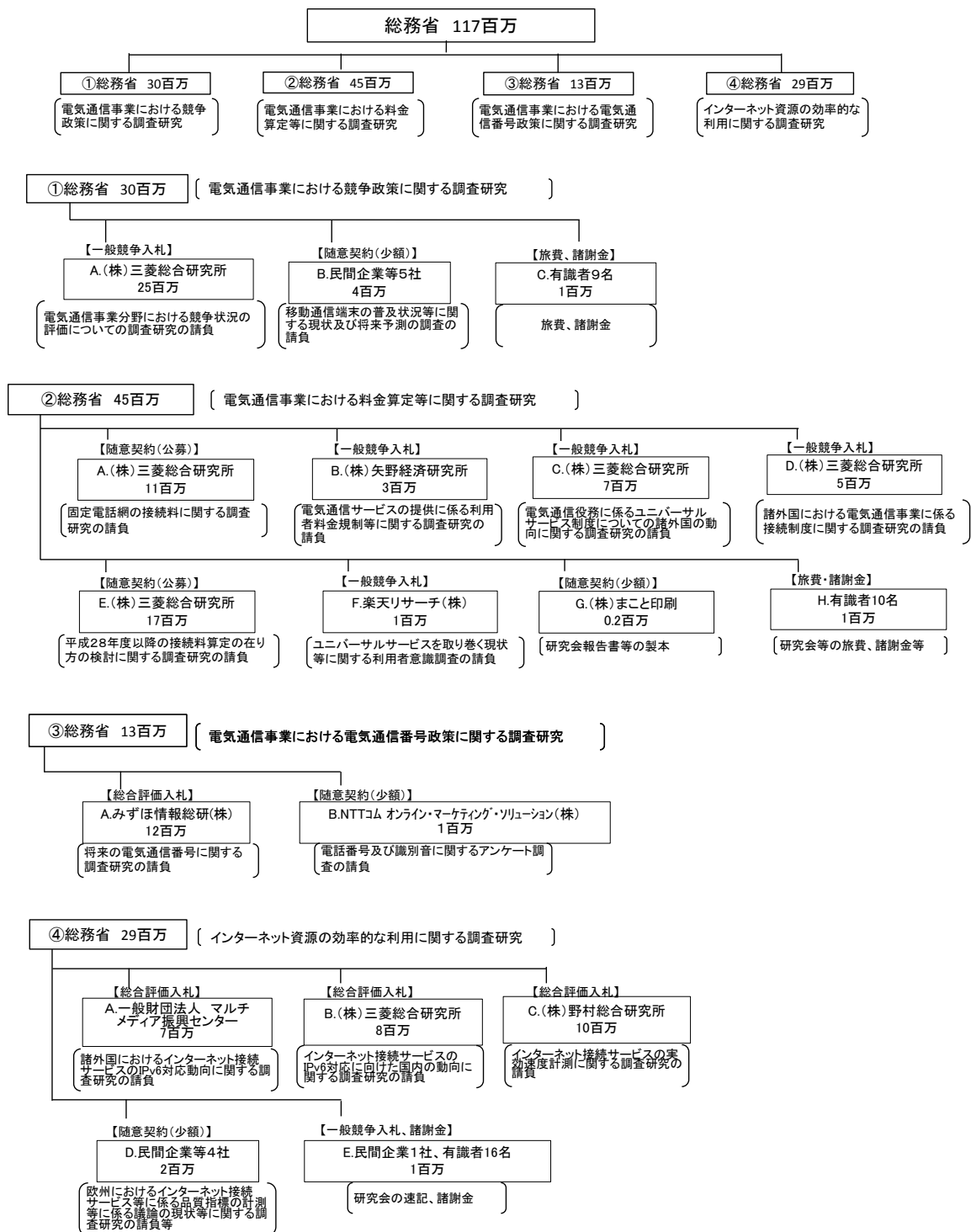


平成26年行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	電気通信事業分野における事業環境の整備のための調査研究			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年～ 終了(予定)なし			担当課室	事業政策課 料金サービス課 番号企画室 データ通信課 高度通信網振興課			課長 吉田 博史 課長 竹村 晃一 室長 小出 孝治 課長 河内 達哉 課長 宮地 俊明	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-④ 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第66号、電気通信事業法第1条、第7条、第21条、第33条、電気通信番号規則第2章 等			関係する計画、 通知等	情報通信審議会答申「ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方について(平成23年12月)」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の電気通信事業分野におけるブロードバンド化の進展、サービスの多様化による市場環境の変化を捉え、市場の変化等に対応した新たな規制の在り方について検討し、規制の導入に必要な法令などの整備や電気通信サービスの健全な発展の促進等、事業環境の整備に資するため、調査を行うもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電気通信事業分野における事業環境の整備に資するため、以下の調査を行う。 (1) 電気通信事業における競争政策に関する調査研究 (2) 電気通信事業における料金算定等に関する調査研究 (3) 電気通信事業における電気通信番号政策に関する調査研究 (4) インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究 (5) 情報通信基盤整備・確保の在り方に関する調査研究								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	136	147	140	145			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	15	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
	執行額	151	147	140	145				
	執行率(%)	121	118	117					
80.1	80.3	83.6							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(定性的指標) 規制の導入に必要な法令などの整備や電気通信サービスの健全な発展の促進等、電気通信事業分野の環境整備に資する。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。			成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(定性的指標) ・外部有識者から構成される「競争評価アドバイザーボード」を開催し、調査研究等の結果を基に「電気通信事業分野における競争状況の評価」を取りまとめ・公表。 ・調査研究の結果を審議会等の基礎資料等として活用し、制度見直し等の検討に資する。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。			活動実績	-	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-			単位当たり コスト	-	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-
内訳 (単位:百万円)	平成26・27年度予算	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
		諸謝金	6.4						
		委員等旅費	2.7						
		電気通信技術研究開発調査費	136.1						
		計	145						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費 必要投入 性の有	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本調査研究は、我が国の電気通信事業に係る政策等の立案・実施に当たり、重要かつ必要な情報を得るために実施するものであり、適切な制度改正等を行うに当たり、中立性・公正性が求められることから、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本調査研究は、調査内容毎に契約を複数に分けた上で、それぞれについて調査請負契約に係る一般競争入札等を行っている。また、各案件についても広く事業者に周知を行うなど複数応札が確保されるよう努めている。 不用率については、競争入札を実施したことで複数者が入札した結果、契約差金が生じたことによるものであり、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業 性の有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本調査研究は、国内外の電気通信市場の動向及び既存の制度の在り方等に関する重要かつ不可欠な情報や示唆を得て、それを省令改正等の基礎資料として活用しており、本調査研究における成果物については十分に活用された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	本調査研究は、我が国の電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資するため、電気通信事業に係る政策の立案を迅速かつ適切に行うことを目的に行っており、本調査研究の結果は、審議会や各種研究会等の議論及び電気通信事業法令の適切な運用等に資する基礎資料として、広く活用された。 具体的な活用例は以下のとおり。 ○電気通信事業における競争政策に関する調査研究においては、外部有識者から構成される「競争評価アドバイザーボード」を開催し、調査研究によって得たデータを基に「電気通信事業分野における競争状況の評価」を取りまとめ、公表を行った。 ○電気通信事業における料金算定等に関する調査研究においては、情報通信審議会における、接続制度、ユニバーサルサービス制度を含む競争政策見直しのための検討資料として活用。また、長期増分費用モデル研究会、メタル回線のコストの在り方に関する検討会等における基礎資料として、接続料算定方法の見直し等の検討にも活用。 ○電気通信事業における電気通信番号政策に関する調査研究については、情報通信審議会等における電気通信番号政策の検討を行うための基礎資料として活用。 ○インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究においては、「IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会」を開催し、調査研究によって得たデータを基にIPv6の普及促進に向けた基本的な考え方を「第二次プログレスレポート」として取りまとめ、公表を行った。				
	改善の方向性	○事前の業者との打合せを通じ仕様書の見直し等を行うことで、実施事項と調達にかかる費用を調整し、不用率の削減に努める。 ○少額の随意契約を除く調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定しているところである。今後、適合基準の見直し等により、より多くの入札者を募る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0100,0101,0102,0103	平成24年	0095,0096	平成25年	0109

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は、四捨五入をしているため一致しない。

① A. (株)三菱総合研究所			① E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員及び研究補助員	25			
計		25	計		0
① B. (株)MM総研			① F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員及び研究補助員	1			
計		1	計		0
① C. 個人A			① G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	旅費、諸謝金	0.3			
計		0.3	計		0
① D.			① H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分
かるように記載)

支出先上位10者リスト

① A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	電気通信事業分野における競争状況の評価についての調査研究	25	1	95.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

① B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)MM総研	移動通信端末の普及状況等に関する現状及び将来予測の調査	1	随意契約 (少額)	-
2	個人A	電気通信事業分野における競争状況の評価における戦略的評価についての調査研究	1	随意契約 (少額)	-
3	(株)イード	移動系電気通信サービスの実効速度に関する調査	1	随意契約 (少額)	-
4	(株)丸井工文社	「電気通信事業分野における競争状況の評価2012」と「競争評価データブック2012」の冊子調達	1	随意契約 (少額)	-
5	(株)Studio Radish	電気通信サービスの実効速度に関する調査	0.2	随意契約 (少額)	-
6					
7					
8					
9					
10					

① C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議参加のための旅費、諸謝金	0.3	-	-
2	個人B	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	-	-
3	個人C	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	-	-
4	個人D	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	-	-
5	個人E	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	-	-
6	個人F	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	-	-
7	個人G	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	-	-
8	個人H	会議参加のための旅費、諸謝金	0.1	-	-
9	個人I	会議参加のための旅費、諸謝金	0.02	-	-
10					

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	② A. (株)三菱総合研究所			② E.(株)三菱総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査研究費	固定電話網の接続料に関する調査研究	11	調査研究費	平成28年度以降の接続料算定の在り方の検討に関する調査研究	17
	計		11	計		17
	② B. (株)矢野経済研究所			② F. 楽天リサーチ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査研究費	電気通信サービスの提供に係る利用者料金規制等に関する調査研究	3	調査研究費	ユニバーサルサービスを取り巻く現状等に関する利用者意識調査	1
	計		3	計		1
	② C. (株)三菱総合研究所			② G.(株)まこと印刷		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査研究費	電気通信業務に係るユニバーサルサービス制度についての諸外国の動向に関する調査	7	その他	印刷費用	0.2
	計		7	計		0.2
	② D. (株)三菱総合研究所			② H. 個人A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査研究費	諸外国における電気通信事業に係る接続制度に関する調査研究の請負	5	その他	旅費、諸謝金	0.3
	計		5	計		0.3

支出先上位10者リスト

② A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	固定電話網の接続料に関する調査研究	11	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

② B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)矢野経済研究所	電気通信サービスの提供に係る利用者料金規制等に関する調査研究	3	2	87.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

② C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	電気通信役務に係るユニバーサルサービス制度についての諸外国の動向に関する調査研究	7	2	84.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

② D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	諸外国における電気通信事業に係る接続制度に関する調査研究の請負	5	3	75.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

② E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成28年度以降の接続料算定の在り方の検討に関する調査研究	17	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

② F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	楽天リサーチ(株)	ユニバーサルサービスを取り巻く現状等に関する利用者意識調査	1	6	73.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

② G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)まこと印刷	研究会報告書等の製本	0.2	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

② H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議参加のための旅費、諸謝金	0.3	—	—
2	個人B	会議参加のための旅費、諸謝金	0.13	—	—
3	個人C	会議参加のための旅費、諸謝金	0.13	—	—
4	個人D	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	—	—
5	個人E	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	—	—
6	個人F	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	—	—
7	個人G	会議参加のための旅費、諸謝金	0.04	—	—
8	個人H	会議参加のための旅費、諸謝金	0.02	—	—
9	個人I	会議参加のための旅費、諸謝金	0.02	—	—
10	個人J	会議参加のための旅費、諸謝金	0.02	—	—

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	③ A. みずほ情報総研(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査研究費	将来の電気通信番号に関する調査	12			
	計		12	計		0
	③ B. NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査研究費	電話番号及び識別音に関するアンケート調査	1			
	計		1	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

③ A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	特殊サービス向け電気通信番号(0120等)、発番号偽装表示等について、国内外の動向、利用者のニーズ等に関する調査研究	12	3	94.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

③ B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション(株)	一般利用者にとっての電話番号や識別音(電話を掛けた時に挿入される音)に関する認識及び要望等に関するアンケート調査	1	随意契約 (少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

費目・使途 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	④ A. 一般財団法人マルチメディア振興センター			④ E. (株)大和速記情報センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	諸外国におけるインターネット接続サービスのIPv6対応動向に関する調査	7	その他	速記費用	1
	計		7	計		1
	④ B. (株)三菱総合研究所			④ F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	インターネット接続サービスのIPv6対応に向けた国内の動向に関する調査	8			
	計		8	計		0
	④ C. (株)野村総合研究所			④ G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	インターネット接続サービスの実効速度計測に関する調査	10			
	計		10	計		0
	④ D. (株)情報通信総合研究所			④ H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	欧州におけるインターネット接続サービスに係る品質指標の計測等に係る議論の現状等に関する調査	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

④ A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人マルチメディア振興センター	諸外国におけるインターネット接続サービスのIPv6対応動向に関する調査	7	2	94.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

④ B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	インターネット接続サービスのIPv6対応に向けた国内の動向に関する調査	8	2	88.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

④ C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	インターネット接続サービスの実効速度計測に関する調査	10	2	89.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

④ D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)情報通信総合研究所	欧州におけるインターネット接続サービス等に係る品質指標の計測等に係る議論の現状等に関する調査	1	随意契約 (少額)	-
2	(株)日本翻訳センター	ICANNの「新たな分野別トップレベルドメインレジストリ規約」、「2013年版レジストラ認定規約」等の翻訳	1	随意契約 (少額)	-
3	個人A	インターネット資源に関する情報提供業務の請負	0.1	随意契約 (少額)	-
4	(株)大應	IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会報告書の製本	0.07	随意契約 (少額)	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

④ E

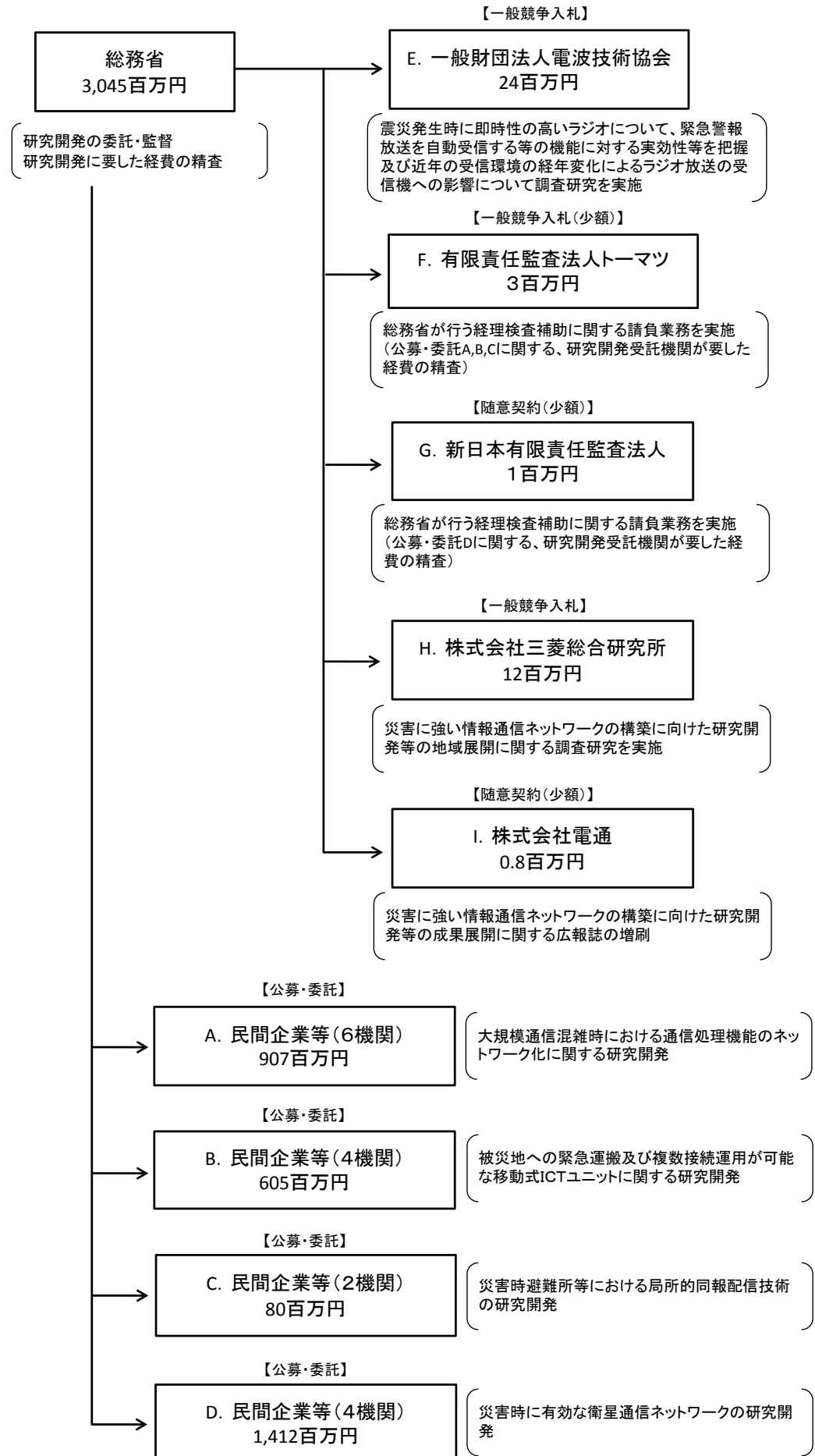
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	研究会の速記	1	-	単価
2	個人A	会議参加のための旅費、諸謝金	0.07	-	-
3	個人B	会議参加のための旅費、諸謝金	0.07	-	-
4	個人C	会議参加のための旅費、諸謝金	0.06	-	-
5	個人D	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
6	個人E	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
7	個人F	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
8	個人G	会議参加のための旅費、諸謝金	0.05	-	-
9	個人H	会議参加のための旅費、諸謝金	0.04	-	-
10	個人I	会議参加のための旅費、諸謝金	0.04	-	-

平成26年行政事業レビューシート（総務省）									
事業名	災害時の確実な情報伝達を実現するための技術に関する研究開発			担当部局庁	情報通信国際戦略局 総合通信基盤局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成24年度～平成25年度			担当課室	宇宙通信政策課 電気通信技術システム課			課長 久恒 達宏 課長 杉野 勲	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V－4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	総務省設置法第4条第75号			関係する計画、 通知等	大規模災害緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会最終とりまとめ（平成23年12月 総務省）、東日本大震災の課題と教訓の総括（平成24年7月 中央防災会議防災対策推進検討会議）、平成25年度科学技術重要施策アクションプラン（平成24年9月 総合科学技術会議）、日本経済再生に向けた緊急経済対策（平成25年1月 閣議決定）				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	災害時において情報通信ネットワークに大規模な混雑や通信設備の損壊が発生した場合や災害発生により伝送すべき情報量が急増した場合にあって、重要通信や安否確認のための通信の疎通等を確保するために必要となる情報伝達基盤に関する技術の研究開発を行い、関連技術を確立する。								
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	上記目的を達成するため、災害時に被災地内での安否確認需要の急増により爆発的な通信混雑が発生した場合に、広域から余力のある通信処理機能を総動員する技術や移動式の通信処理機能を緊急投入する技術、通信インフラが地震・津波等で損壊した場合に、地震による影響を受けにくい衛星通信により、ニーズに応じた回線確保を円滑に図るため、一つの地球局で複数の通信方式に対応可能とするための技術等の研究開発を行い、要素技術及びシステムを開発・構築し、研究成果の実証実験等を行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	0	0	0			
		補正予算	—	3,100	0	0			
		前年度から繰越し	—	0	3,098	0	0		
		翌年度へ繰越し	—	▲3,098	0	0			
		予備費等	—	0	0	0			
	計		—	2	3,098	0	0		
	執行額		—	0	3,045				
	執行率（％）		—	0.0	98.3				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （年度）
	特許出願数			成果実績	件	—	0	25	
				目標値	件	—	0	18	—
				達成度	％	—	—	139%	
	論文掲載数			成果実績	件	—	0	25	
				目標値	件	—	0	7	—
				達成度	％	—	—	357%	
	研究発表数			成果実績	件	—	0	73	
				目標値	件	—	0	36	—
				達成度	％	—	—	203%	
	報道発表数			成果実績	件	—	0	11	
				目標値	件	—	0	8	—
達成度				％	—	—	138%		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	技術課題数			活動実績	件	—	9	9	—
				当初見込み	件	—	9	9	—
	研究者数			活動実績	人	—	191	215	—
				当初見込み	人	—	191	191	—
単位当たり コスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額 ÷ 特許出願数の累積			単位当たり コスト	百万円	—	—	122	—
				計算式	百万円／件	—	—	3,045÷25	—
平成26・27年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	—	0	0	(平成24年度補正予算繰越分をもって事業終了)					
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策（復興・防災対策）」に合致している。 また、被災自治体等からは、国が責任をもって耐災害性の高い情報通信技術を確立し、情報通信ネットワークへの導入を促進するよう要望されている。 加えて本事業は、平成25年度科学技術予算における最重点化の対象となるアクションプラン対象施策として、総合科学技術会議にて特定されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の実施にあたっては、広く公募を行い、外部専門家・外部有識者から構成される「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」（以下「評価会」という。）及びその下に設置する評価検討会において外部評価を実施し、最も優れた提案を採択する企画競争方式を採用することで、競争性が確保されている。 委託経費の執行に当たっては、事前に予算計画書を確認するとともに、研究開発期間の途中及びその最後に経費の執行に関する経理書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な経理検査を行い、支出経費の適正性・効率性を確認することとしている。また、これに加えて、専門的知見を有する監査法人に経理検査の補助を依頼しており、事業の効率性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	企画・立案に当たっては、外部専門家・外部有識者から構成される評価会及びその下に設置する評価検討会において、研究開発の必要性と、技術、実施体制及び予算額の妥当性等について、適当であると外部評価を受けている。また、研究開発成果と予算執行状況についても、同様に評価会及び評価検討会を開催し、外部評価を受けることで事業の有効性を確保することとしている。 なお、本研究開発で確立した要素技術等の成果は、早期の実用化に向けた実証実験・総合評価に活用されているところ。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	○東日本大震災では、安否確認等の急増により爆発的な通信混雑を招いたため、局地的な通信疎通対策に関し、今も余震が続く被災地域をはじめ、自治体からの強い要望がある。 ○今後想定される首都直下地震等の大規模災害に備え、災害時でも情報を確実に伝達する基盤技術を確立することは、行政の基本的な機能の維持や国民の生命財産の保護の観点から、喫緊に達成すべき重要な課題であり、優先度の高い事業と認められる。 ○本施策により、通信混雑の際に広域から余力のある通信処理機能を動員する技術等の実証実験において具体的な効果も確認されている。これらの技術が実用化されれば、災害時等においても確実に通信を行うことが可能となることから、本事業は局所的な通信疎通対策確立に向けて有効であったと認められる。 ○本事業は、平成25年度科学技術予算における最重点化の対象となるアクションプラン対象施策として、総合科学技術会議にて特定されている。 ○実施機関選定に当たっては、企画競争方式を採用し、外部の専門家・有識者による評価結果に基づき採択することで、競争性と公平性を確保している。 ○本事業の遂行に関しては、総務省職員と受託者との打ち合わせ等を通して適切な指導を行った。また、研究開発の方針、プロジェクト管理、成果の取りまとめ等のため、運営委員会を開催し、外部有識者からの助言をもとに研究開発を遂行した。				
	改善の 方向性	課題はなく、平成25年度をもって事業終了。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	0110

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.日本電気株式会社			E.一般財団法人電波技術協会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他経費	外注費、消費税	324	調査研究費	ラジオ放送の聴者の経年変化による受信機への影響による災害時の緊急 警報情報伝達システムに関する調査研究の請負	24
	一般管理費	一般管理費	36			
	人件費	研究員費	24			
	物品費	設備備品費、リース・レンタル費、消耗品費	11			
	計		395	計		24
	B.日本電信電話株式会社			F.有限責任監査法人トーマツ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他経費	外注費、消費税、諸経費	373	労務費	A,B,Cに関する、研究開発の経理状況検査 の請負	3
	一般管理費	一般管理費	38			
	物品費	リース・レンタル費、消耗品費	7			
	人件費・謝金	謝金	0.2			
	旅費	旅費	0.1			
	計		419	計		3
	C.日本電気株式会社			G.新日本有限責任監査法人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他経費	外注費、消費税、諸経費	31	労務費	Dに関する、研究開発の経理状況検査の請 負	1
	一般管理費	一般管理費	5			
	物品費	リース・レンタル費、消耗品費	1			
	人件費・謝金	謝金	15			
	旅費	旅費	0.5			
	計		52	計		1
	D.国立大学法人東北大学			H.株式会社三菱総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	設備備品費、消耗品費	956	調査研究費	災害に強い情報通信ネットワークの構築に向けた研究 開発等の地域展開に関する調査研究の請負	12
	一般管理費	一般管理費	96			
	人件費	研究補助員費	3			
	その他	通信運搬費、消費税	3			
	旅費	旅費	2			
	計		1,060	計		12

※端数調整の関係で、計が合致しないものもある。

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	大規模通信混雑時における通信処理機能のネットワーク化に関する研究開発	395	公募・委託	—
2	富士通株式会社	大規模通信混雑時における通信処理機能のネットワーク化に関する研究開発	305	公募・委託	—
3	NECソリューションイノベータ株式会社	大規模通信混雑時における通信処理機能のネットワーク化に関する研究開発	100	公募・委託	—
4	株式会社NTTドコモ	大規模通信混雑時における通信処理機能のネットワーク化に関する研究開発	73	公募・委託	—
5	国立大学法人東京大学	大規模通信混雑時における通信処理機能のネットワーク化に関する研究開発	25	公募・委託	—
6	国立大学法人東北大学	大規模通信混雑時における通信処理機能のネットワーク化に関する研究開発	9	公募・委託	—
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電信電話株式会社	被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式ICTユニットに関する研究開発	419	公募・委託	—
2	富士通株式会社	被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式ICTユニットに関する研究開発	90	公募・委託	—
3	国立大学法人東北大学	被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式ICTユニットに関する研究開発	69	公募・委託	—
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式ICTユニットに関する研究開発	27	公募・委託	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	災害時避難所等における局所的同報配信技術の研究開発	52	公募・委託	—
2	国立大学法人東北大学	災害時避難所等における局所的同報配信技術の研究開発	28	公募・委託	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	1,060	公募・委託	—
2	株式会社サイバー創研	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	221	公募・委託	—
3	株式会社アイ・エス・ビー	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	128	公募・委託	—
4	独立行政法人国立高等専門学校機構富山高等専門学校	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	3	公募・委託	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人電波技術協会	震災発生時に即時性の高いラジオについて、緊急警報放送を自動受信する等の機能に対する実効性等を把握するとともに、近年の受信環境の経年変化によるラジオ放送の受信機への影響について調査研究を実施	24	3	80.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	総務省が行う経理検査補助に関する請負業務を実施(公募・委託A,B,Cに関する、研究開発受託機関が要した経費の精査)	3	2	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	総務省が行う経理検査補助に関する請負業務を実施(公募・委託Dに関する、研究開発受託機関が要した経費の精査)	1	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	災害に強い情報通信ネットワークの構築に向けた研究開発等の地域展開に関する調査研究を実施	12	3	92.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	災害に強い情報通信ネットワークの構築に向けた研究開発等の成果展開に関する広報誌の増刷	0.8	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

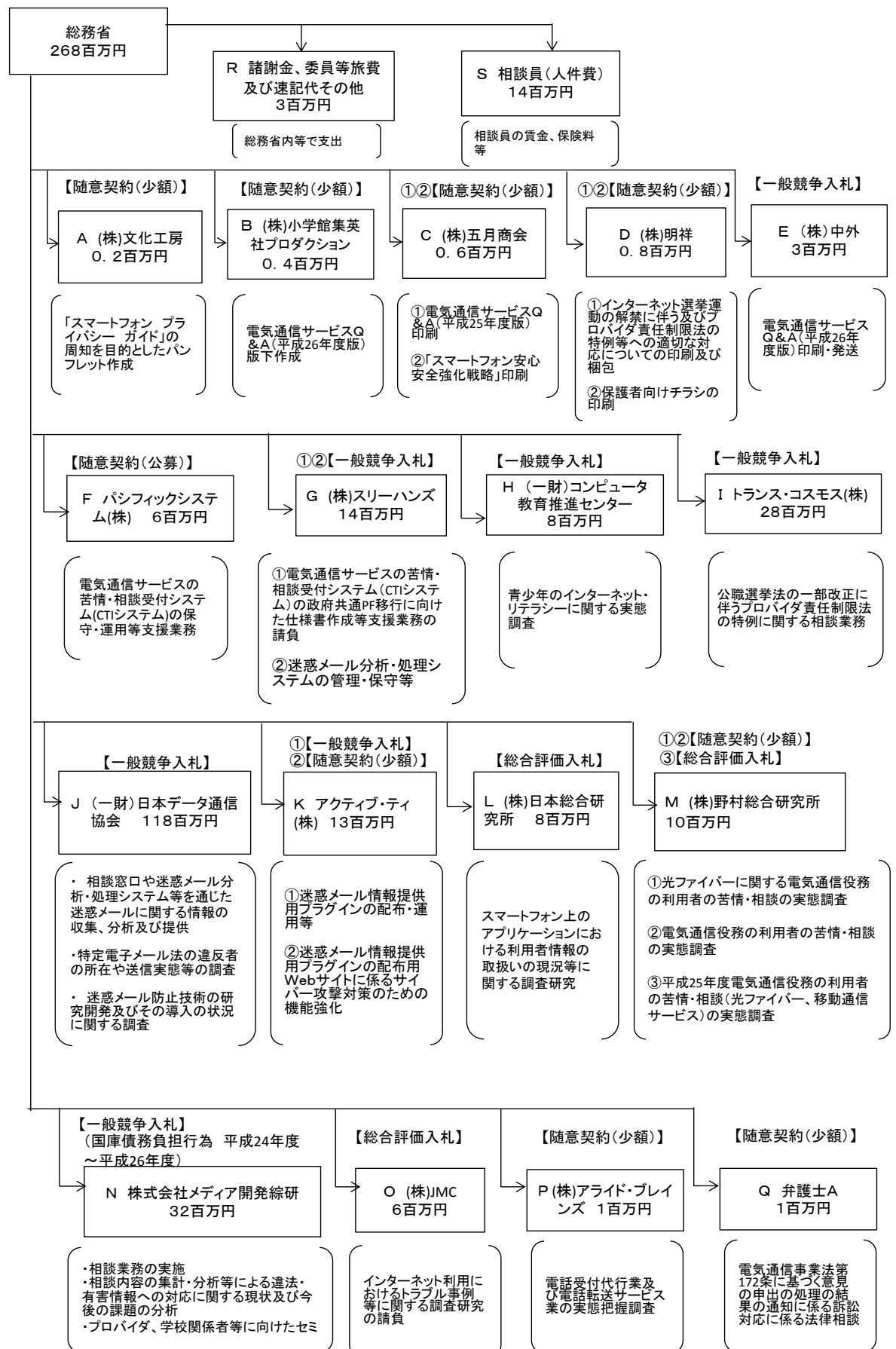
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度～終了(予定)なし		担当課室	消費者行政課 データ通信課		課長 玉田 康人 課長 河内 達哉			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電気通信事業法 青少年インターネット環境整備法 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律 プロバイダ責任制限法第3条、第4条 総務省設置法第4条第66号及び第94号		関係する計画、通知等	消費者基本計画(平成22年3月30日閣議決定) 青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(平成21年6月30日インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進会議決定) 犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定)等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、電気通信市場の健全な発達・適正な消費者利益を確保するための施策を総合的に実施。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電気通信分野における急速な技術革新に伴い電気通信サービスは一層高度化・多様化しているが、一方で依然増加傾向にある迷惑メール送信、サービス利用に伴うトラブルの多様化・複雑化等が課題となっている。こうした状況に的確に対応するため、的確且つタイムリーに電気通信の消費者利益に関する政策立案等を図り、電気通信サービス利用者の苦情・相談対応及び利用者保護に係る問題の抽出・分析、迷惑メール対策の実施、インターネット上の違法・有害情報への適切な対応の促進等、消費者等への電気通信サービスに関する情報提供、法令等の周知を推進する。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	240	254	255	421			
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	28	0			
	計		240	254	285	421			
	執行額		212	217	268				
執行率(%)		88.3	85.4	94.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(定性的指標) 各相談センターの運営による情報収集や、各調査研究の成果を各施策の検討に活用することにより、電気通信サービスの安心・安全な利用環境の整備を図る。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。			成果実績		—	—	—	
				目標値		—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	電気通信消費者相談センターの苦情・相談件数			活動実績 当初見込み	件	7,873 (—)	6,811 (—)	集計中 (—)	— (—)
	特定電子メール等送信適正化業務委託の相談受付件数			活動実績 当初見込み	件	6,109 (—)	5,582 (—)	4,412 (—)	— (—)
	特定電子メール等送信適正化業務委託の情報受付件数			活動実績 当初見込み	件	20,585,030 (—)	25,625,400 (—)	29,345,911 (—)	— (—)
	特定電子メール等送信適正化業務委託のモニター受信機受信件数			活動実績 当初見込み	件	446,158 (—)	509,135 (—)	619,290 (—)	— (—)
	単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度
(本省相談員給与等)÷(本省相談件数+消費生活センターの相談件数)			単位当たりコスト	(円/件)	2,000	2,781	集計中	—	
			計算式	千円/件	11,236/5,622	13,940/5,013	集計中	—	
(予算執行額)÷(相談受付・情報受付・モニター受信機受信の合計件数)			単位当たりコスト	(円/件)	6.7	6	4.7	—	
			計算式	百万円/件	140/21,037,297	158/26,140,117	141/29,969,613	—	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		5.3						
	委員等旅費		3.6						
	庁費		5.3						
	電気通信技術研究開発調査費		269.2						
	電気通信利用環境整備推進委託費		137.4						
	計		421						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、様々な問題が出ているところ、消費者利益の確保のために本事業を実施することは広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により競争性を確保している。随意契約の場合は相見積りを取る・公募を行う等の手続きを行っている。 消費者からの苦情・相談受付件数は低減傾向だが、年々新たなサービスが登場することなどにより、相談内容は高度化・複雑化しており、単位当たりコストの水準は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業 性の有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業を通じて得られた成果・知見については、消費者利益の確保のための各種施策に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	・近年一層高度化・多様化している電気通信サービスについて、サービス利用に伴うトラブルについても多様化・複雑化等が課題となっている。こうした状況に的確に対応するための様々な施策については、基本的には一般競争入札により競争性を確保しており、随意契約の場合には相見積りを取る、公募を行う、企画競争を実施するなど適正な手続を確保している。 ・各種調査研究の成果は、スマートフォンプライバシーイニシアティブⅠ、Ⅱに係る諸課題を検討する場や、「ICTサービス安心・安全研究会」等において、検討に活用されたほか、調査研究の結果を踏まえたパンフレットを作成し配布を行った。また、電気通信消費者相談センター及びインターネット上の違法・有害情報対応相談センターに寄せられた苦情・相談の情報は消費者利益の確保のための施策立案に活用されている。さらに、迷惑メールの分析・処理システムを用いた分析を効果的に実施することで、迷惑メール対策の強化を図っている。				
	改善の 方向性	・少額の随意契約を除く調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(最低価格方式・総合評価方式)や、公募による随意契約により透明性及び競争性を確保し、請負先を選定しているところである。今後においても、より多くの入札者により競争性を確保し、効率的な執行を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0065,0078,0106,0107,0108	平成24年	0069,0081,0097,0098,0099	平成25年	0111

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※ 総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は、四捨五入をしているため一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	E.(株)中外			I.トランス・コスモス(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷費等	印刷・製本・発送費	3	人件費	相談員及び法務アドバイザーの人件費	22
				物件費等	物件費、相談業務用システム等	5
				人件費等	相談内容集計、調査等	1
	計		3	計		28
	F.パシフィックシステム(株)			J.(一財)日本データ通信協会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	システム保守・運用費	6	労務費	人件費	88
				その他経費	設備施設料等	20
				一般管理費	管理費	9
				設備備品費	リース・レンタル費等	1
	計		6	計		118
	G.(株)スリーハンズ			K.アクティブ・ティ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	仕様書作成等支援業務、システム保守運用	11	人件費	保守・運用作業費	10
	設備費	データセンター利用料	2	設備費	サーバー使用料等	2
	通信費	回線費	1			
	機器保守費	ハードウェア保守	0.3			
	計		14	計		12
	H.(一財)コンピュータ教育推進センター			L.(株)日本総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査研究費	青少年のインターネットリテラシーに関する 実態調査	8	調査研究費	スマートフォン上のアプリケーションにおける 利用者情報の取扱いの現況等に関する調	8
	計		8	計		8

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	M.(株)野村総合研究所					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	電気通信役務の利用者の苦情・相談の実態調査	8			
	計		8	計		0
	N.(株)メディア開発綜研					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	相談員の人件費	15			
	人件費等	実務アドバイザー人件費、相談内容集計、調査等	9			
	物件費等	物件費、相談業務用システム等	5			
	諸謝金	顧問弁護士、協議会委員への謝金	3			
	諸経費	出張費、交通費、印刷費等	1			
	計		32	計		0
	O.(株)JMC					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	人件費、事例集印刷製本費、通信郵送費	6			
	計		6	計		0
	S.相談員					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金等	相談員賃金、保険料等	14			
	計		14	計		0

※ 端数調整の関係で計が合致しないものもある。

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文化工房	「スマートフォン プライバシー ガイド」の周知を目的としたパンフレット作成	0.2	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)小学館集英社プロダクション	電気通信サービスQ&A(平成26年度版)版下作成	0.4	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	電気通信サービスQ&A(平成25年度版)印刷	0.2	随意契約 (少額)	—
2	(株)五月商会	「スマートフォン安心安全強化戦略」印刷	0.4	随意契約 (少額)	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)明祥	インターネット選挙運動の解禁に伴う及びプロバイダ責任制限法の特例等への適切な対応についての印刷及び梱包	0.3	随意契約 (少額)	—
2	(株)明祥	「お子様が安全に安心してインターネットを利用するために保護者ができること」の印刷	0.6	随意契約 (少額)	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中外	電気通信サービスQ&A(平成26年度版)印刷・発送	3	3	97.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックシステム(株)	電気通信サービスの苦情・相談受付システムの保守・運用等支援業務	6	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スリーハンズ	迷惑メール分析・処理システムの管理・保守等	11	3	96.3%
2	(株)スリーハンズ	苦情・相談受付システムの更改に係る仕様書作成等支援業務	3	1	91.2%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)コンピュータ教育推進セ	青少年のインターネット・リテラシーに関する実態調査	8	2	99.50%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トランス・コスモス(株)	公職選挙法の一部改正に伴うプロバイダ責任制限法の特例に関する相談業務	28	1	98.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本データ通信協会	特定電子メールの送信適正化業務委託	118	2	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクティブ・ティ(株)	迷惑メール情報提供用プラグインの配付・運用等	12	2	100%
2	アクティブ・ティ(株)	迷惑メール情報提供用プラグインの配布用Webサイトに係るサイバー攻撃対策のための機能強化	0.8	随意契約 (少額)	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱の現況等に関する調査	8	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	平成25年度電気通信役務の利用者の苦情・相談(光ファイバー、移動通信サービス)の実態調査	8	1	97.6%
2	(株)野村総合研究所	光ファイバーに関する電気通信役務の利用者の苦情・相談の実態調査	1	随意契約 (少額)	—
3	(株)野村総合研究所	電気通信役務の利用者の苦情・相談の実態調査	1	随意契約 (少額)	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア開発綜研	相談業務の実施等※国庫債務負担行為:平成24年度～平成26年度(3カ年)	32	※	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

O.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JMC	インターネットトラブル事例等に関する調査研究	6	2	79.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

P.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アライド・ブレインズ	電話受付代行業及び電話転送サービス行の実態把握調査	1	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 支出額は、平成24年度の国庫債務負担行為による契約による平成25年度支出額を記載

Q.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	弁護士A	電気通信事業法第172条に基づく意見の申し出の処理の結果の通知に係る訴訟対応に係る法律相談	1	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

S.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	相談員A	苦情・相談受付業務	5	—	—
2	相談員B	苦情・相談受付業務	5	—	—
3	相談員C	苦情・相談受付業務	5	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

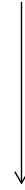
事業名	児童ポルノサイトのブロックングに関する実証実験	担当部局庁	総合通信基盤局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度	担当課室	消費者行政課	課長 玉田 康人				
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条	関係する計画、 通知等	児童ポルノ排除総合対策(平成22年7月27日 犯罪対策関係会議決定) 第二次児童ポルノ排除総合対策(平成25年5月28日 犯罪対策関係会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネット上の児童ポルノ画像の流通・閲覧防止策であるブロックングは、表現の自由等を確保する観点から、精度の高い方式を安定的に運用する必要があるため、実証実験を通じて、ISPの規模に応じた精度の高いブロックング方式の開発・実証を行い、その導入を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ブロックングは、憲法上の重要な権利である通信の秘密や表現の自由に不当な影響を及ぼさない運用に配慮することが重要であるが、児童ポルノ以外の適法なサイト等をブロックングしてしまうオーバーブロックングや、ブロックングにより世界的なネットワークに意図しない障害を発生させるおそれがある等の技術的課題がある。上記の課題を解決し、広くブロックングを普及させるため、ISPの規模に見合った精度の高いブロックング方式の開発を行い、その導入に向けた支援・環境整備という政府の役割を果たすために、実際の利用環境を想定した実証実験を実施し、ISPがブロックングを円滑に導入できるようガイドブック等の策定を行い、拡充の検討を図る。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	472	472	450	0	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	▲28	0		
	計		472	472	422	0	0	
	執行額		450	465	410			
執行率(%)		95.3	98.5	97.2				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(定性的指標) インターネット上の児童ポルノ画像の流通・閲覧防止策であるブロックングについて、ISPの規模に応じた精度の高いブロックング方式の開発・実証を行い、その導入を支援する。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。		成果実績		—	—	—	
			目標値		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実証実験連絡会参加ISPのうち、実際の利用環境を想定した実証実験を立案・実施等したISP(9社)のユーザ数		活動実績		約5,900万ユーザ	約6,250万ユーザ	約5,932万ユーザ	—
			当初見込み		約345万ユーザ	約418万ユーザ	約610万ユーザ	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	平成25年度実証実験の実施にかかる執行額(410百万円)を、実証実験連絡会参加ISPのうち、実際の利用環境を想定した実証実験を立案・実施等したISP(9社)のユーザ数の合計(約5,932万ユーザ以上)で除した数。		単位当たりコスト	百万円	約7.63	約7.29	約6.91	—
			計算式	百万円/ユーザ	450/5,900万	465/6,250万	410/5,932万	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	—		0	0	平成25年度をもって事業終了。			
	計		0	0				

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	犯罪対策閣僚会議において、政府が、事業者によるブロックキングの自主的導入に向けた環境整備を積極的に行うとされていることから、優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約に当たっては公募を経て適切に事業者を決定しており、支出先の選定は妥当であるとともに、多くのユーザを持つ多数のISPをはじめとし、実証実験には広く関係者が参画しており、単位当たりのコストの削減につながっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	本実証実験に多くのユーザを持つ多数のISPが参加するなど実際のインターネット利用環境に近く、実効性が高い体制を構築し、十分な成果・活動実績を挙げている。また、成果として策定されたガイドブックは、地域のISP等に対する普及啓発活動に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	インターネット上の児童ポルノ画像の流通・閲覧防止策であるブロックキングについては、犯罪対策閣僚会議において、政府が、事業者によるブロックキングの自主的導入に向けた環境整備を積極的に行うとされており、優先度が高く、国が実施すべき事業である。契約に当たっては、公募を経て適切に事業者を決定している。実証実験を通じ、精度の高い方式の安定的な運用に資するよう、ISPの規模に応じたブロックキング方式の開発・実証を行った。特に、より低コストで導入可能な共同利用によるブロックキング方式について、その有効性を確認するとともに、各ブロックキング方式について、設計作業項目・運用作業項目のテンプレート及びチェックリスト、導入・運用コストの試算等を提示し、その成果物として報告書を取りまとめた。これに基づき、プロバイダがブロックキングを円滑に導入するための事業者によるガイドブックが改訂された。実証実験の成果を活用して、普及啓発活動を積極的に実施している。また、実証実験連絡会には多くのユーザを持つ多数のISPや通信事業者団体、児童ポルノサイトアドレスリスト作成管理団体等幅広く関係者が参画しており、十分な成果・活動実績を挙げている。				
	改善の方向性	平成25年度をもって事業終了。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0019	平成24年	0100	平成25年	0112

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
410百万円

・児童ポルノサイトのブロッキング実証実験に対する支援



【 公募・随意契約 】

A. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
410百万円

・児童ポルノサイトのブロッキング実証実験の実施
・多数のISPや児童ポルノサイトアドレスリスト作成・管理団体等幅広く関係者が参画した児童ポルノ実証実験連絡会の設置
・技術面等に係る海外調査、ISPへの動向調査の実施 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	実証実験実施／個別調査／進捗管理等／ 管理部門	350			
	物件費等	実証実験環境構築費等	38			
	その他	海外動向調査/ISP動向調査	22			
	計		410	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	児童ポルノサイトのブロックング実証実験の実施等	410	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

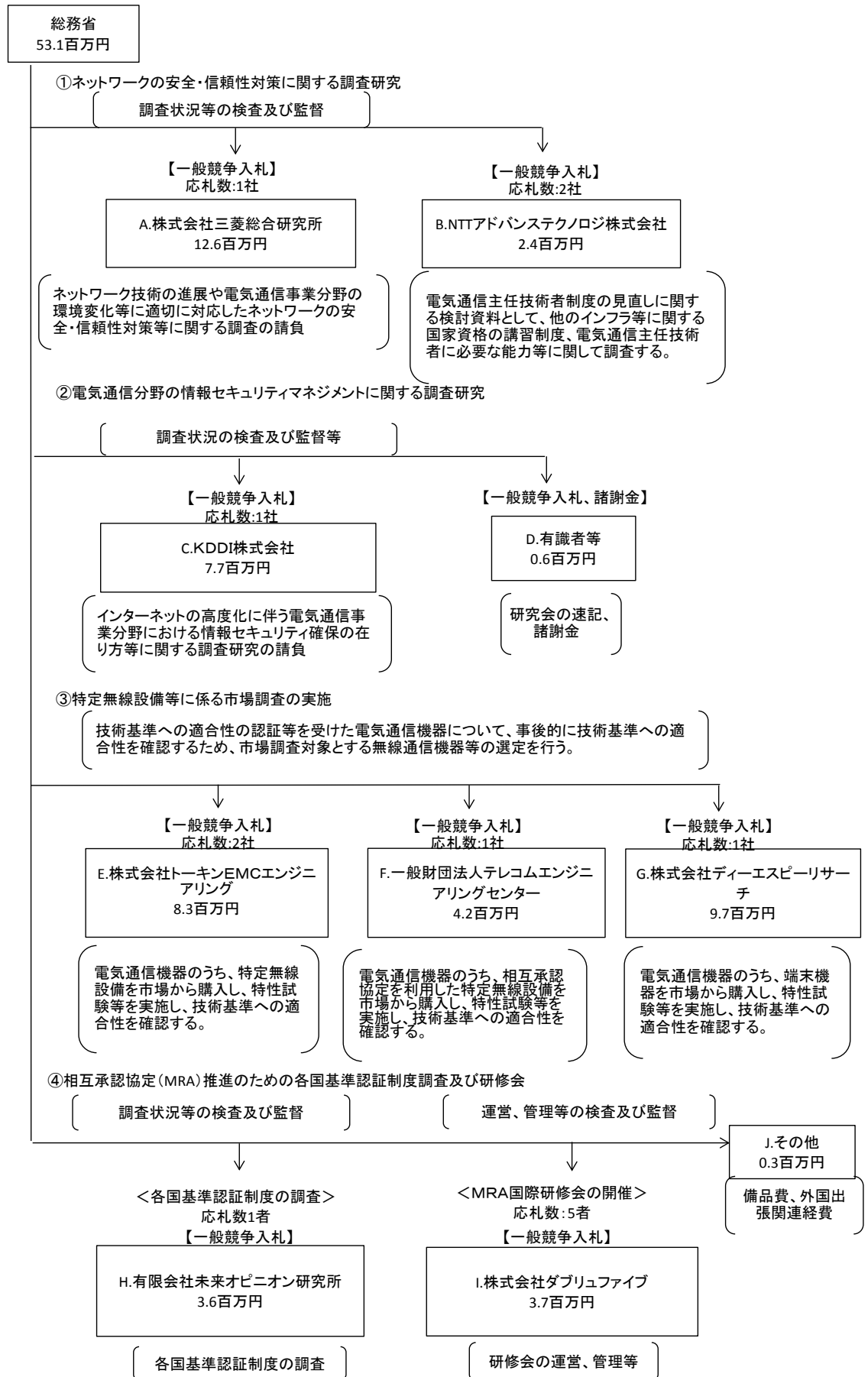
(総務省)

事業名	電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～終了(予定)なし		担当課室	データ通信課 電気通信技術システム課 電波環境課		課長 河内 達哉 課長 杉野 勲 課長 星 克明			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・総務省設置法第4条66号 ・電波法第38条の25第1項 ・電気通信事業法第57条第1項、 ・特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第31条第2項及び第33条第2項		関係する計画、通知等	「サイバーセキュリティ2013」(平成25年6月 情報セキュリティ政策会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信ネットワークの安全・信頼性の向上、電気通信事業分野における情報セキュリティ確保のための方策等の調査、市場に流通している通信機器の技術基準への適合性確認及び日米認証機関間の情報交換の促進を行うことにより、電気通信事業分野における安全・信頼性の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電気通信事業分野における安全・信頼性の向上を図るため、年々複雑化している情報通信ネットワークの高度化に対応した安全・信頼性対策や電気通信事業分野における情報セキュリティ確保のための方策等の調査を実施するとともに、国内外の基準認証制度を把握し、市場に流通している特定無線設備等の技術基準への適合性を確認する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	51	68	65	53			
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		51	68	65	53			
	執行額		38	52	53				
執行率(%)		74.5	76.5	81.5					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(定性的指標) 電気通信事業分野における安全・信頼性の向上を図る。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。			成果実績	—	—	—	—	
				目標値	—	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	市場調査を行う特定無線設備等の台数、MRA国際研修会(我が国で開催される通信機器等の相互承認協定に関する研修会)の参加者数を指標として設定。			活動実績	台 人	83 93	127 121	108 159	
				当初見込み	台 人	50 80	50 80	50 80	90 135
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	市場に流通している特定無線設備等の技術基準への適合性調査の1台当たりのコスト			単位当たり コスト	円	142,319	173,331	205,236	200,727
	・X=執行額 ・Y=台数 ・1台当たりのコスト=X/Y			計算式	円/台	X=11,812,500円 Y=83台 X/Y= 142, 319円/台	X=22,010,600円 Y=127台 X/Y= 173,331円/台	X=22,165,500円 Y=108台 X/Y= 205,236円/台	X=22,080,000円 Y=110台 X/Y= 200,727円/台
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費		52.0						
	諸謝金		1.0						
計		53							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 費 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国の情報通信政策の一貫として、混信や妨害による被害や電気通信回線設備の損傷の未然防止、消費者・利用者保護、市場の規律維持の観点から、国が積極的に市場調査を実施して、技術基準不適合機器の市場への流通や使用を未然に防止する必要がある。このため、本事業は、電気通信事業分野における安全・信頼性確保のため、国が実施すべき事業であるとともに優先度の高い事業と認められる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価方式)にて選定を行う等、透明性・競争性の確保に努めており、また、価格と品質等の観点において、最も優れた提案者を選定しているところである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の成果は、電気通信サービスの安全・信頼性対策に関する基準等の見直し、電気通信事業分野における情報セキュリティ確保の在り方等の検討等に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	○落札者と適宜打ち合わせを実施することにより、調査研究の進捗状況を把握する等適切な執行に努めた。 ○本調査研究の成果は、ネットワークの安全・信頼性を確保するための省令・告示等の見直し検討、電気通信事業分野における情報セキュリティ確保の在り方等の検討や国際標準化の推進に活用されるなど、広く活用されている。				
	改善の方向性	○事前の業者との打合せを通じ仕様書の見直し等を行うことで、実施事項と調達にかかる費用を調整し、不用率の削減に努める。 ○少額の随意契約を除く調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定しているところである。今後、適合基準の見直し等により、今後はより多くの入札者を募る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0111の一部、0114、0115	平成24年	0101の一部、0103、0104	平成25年	0113

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社三菱総合研究所			F.一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	ネットワークの安全・信頼性対策に関する調査研究	12.6	調査費	相互承認協定を利用した特定無線設備の購入、試験の実施等の調査	4.2
	計		12.6	計		4.2
	B.株式会社NTTアドバンステクノロジー			G.株式会社ディーエスピーリサーチ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	他のインフラに関する国家資格の講習制度、電気通信主任技術者に必要な能力等に関する調査研究	2.4	調査費	端末機器の購入、試験の実施等の調査	9.7
	計		2.4	計		9.7
	C.KDDI株式会社			H.有限会社未来オピニオン研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	インターネットの高度化に伴う電気通信事業分野における情報セキュリティ確保の在り方	7.7	調査費	各国基準認証制度の調査	3.6
	計		7.7	計		3.6
	D.(株)大和速記情報センター			I.株式会社ダブリュファイブ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	速記費用	0.09	会場費等	会場・設備の借り入れ、研修会運営等	3.7
	計		0.09	計		3.7

E.株式会社トーキンEMCエンジニアリング					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	特定無線設備の購入、試験の実施等の調査	8.3			
計		8.3	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	ネットワークの安全・信頼性対策に関する調査研究	12.6	1	90.1%
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社NTTアドバンステクノロジー	他のインフラに関する国家資格の講習制度、電気通信主任技術者に必要な能力等に関する調査研究	2.4	2	93.6%
2					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI株式会社	インターネットの高度化に伴う電気通信事業分野における情報セキュリティ確保の在り方等に関する調査研究	7.7	1	99.7%
2					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	研究会の速記	0.09	－	単価
2	個人A	諸謝金	0.08	－	－
3	個人B	諸謝金	0.08	－	－
4	個人C	諸謝金	0.06	－	－
5	個人D	諸謝金	0.06	－	－
6	個人E	諸謝金	0.06	－	－
7	個人F	諸謝金	0.05	－	－
8	個人G	諸謝金	0.04	－	－
9	個人H	諸謝金	0.04	－	－
10	個人I	諸謝金	0.04	－	－

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社トーキンEMCエンジニアリング	特定無線設備の購入、試験の実施等の調査	8.3	2	100.0%
2					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)テレコムエンジニアリングセンター	相互承認協定を利用した特定無線設備の購入、試験の実施等の調査	4.2	1	90.4%
2					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ディーエスピーリサーチ	端末機器の購入、試験の実施等の調査	9.7	1	98.2%
2					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社未来オピニオン研究所	相互承認協定(MRA)推進のための各国基準認証制度調査	3.6	1	96.6%
2					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ダブリュファイブ	相互承認協定(MRA)推進のための研修会に係る事務	3.7	5	69.4%
2					

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ミヤギ	備品納入	0.2	-	-
2	Washington CORE, L.L.C.	外国出張に係る通訳業務	0.1	-	-
3					

平成26年行政事業レビューシート（総務省）									
事業名	情報通信利用環境整備推進事業			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度			担当課室	高度通信網振興課			課長 宮地 俊明	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V－4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第63号			関係する計画、 通知等	新成長戦略(平成22年6月28日 閣議決定) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日 IT戦略本部決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日 閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTは国民生活や経済活動の全般に組み込まれることにより、経済社会システムの抜本的効率化や新たなイノベーションを生み出す基盤となるものであり、我が国経済の更なる発展のためには、これらICTを徹底的に利活用することにより国民の生産性を高めることが必要不可欠。このため、本事業において、実際のICT利活用の基盤となる超高速ブロードバンドインフラの整備を推進し、ICTの徹底利活用を支える環境整備を行うことにより、誰もがICTの恩恵を迅速、公平、十分に実感・享受できる豊かな社会を実現するとともに、我が国の経済成長、競争力強化を図るものである。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	公共分野における利活用に資する超高速ブロードバンド基盤の整備を促進することを目的として、条件不利地域を含む地域において整備事業を行う市町村又はその連携主体に対して、その事業費の1／3(離島については2／3)を補助する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,400	1,900	800	510			
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	1,485	1,027	696			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,485	▲ 1,027	▲ 696	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		915	2,358	1,131	1,206			
	執行額		13	1,343	1,028				
	執行率(%)		1.4	57.0	90.9				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	平成25年度に超高速ブロードバンドサービスの利用率固定系・移動系合わせて10%程度増加			成果実績	利用率	45.0%	48.1%	25年度末のデータは集計中	
				目標値	%	—	—	—	利用率100%
				達成度	%	45.0%	48.1%	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	平成25年度に超高速ブロードバンドサービスの世帯カバー率1%程度増加			活動実績	世帯カバー率	97.3%	99.4%	25年度末のデータは集計中	—
				当初見込み		—	(98.3%)	(100%)	(100%)
単位当たり コスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額／実施件数			単位当たりコスト	百万円	13	224	114	151
				計算式	百万円／件	13/1	1,343/6	1,028/9	1,206/8
平成26・27年度 予算内 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	情報通信利用環境整備推進交付金		510.0						

訳	計	510	
---	---	-----	--

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 費 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・整備要望を持つ地方公共団体は多いものの、条件不利地域においては民間による整備は見込まれず、地方公共団体のみでは基盤整備事業に対するハードルは高い。 ・しかしながら、過疎等の条件不利地域であるからこそ、遠隔医療や高齢者見守り等の公共アプリの基盤となる超高速ブロードバンド基盤整備は、地域住民にとって幅広いニーズを有するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	・国が直接、地方公共団体に対して補助するもので、その補助率は1/3(離島については2/3)と定められており、負担関係は妥当である。 ・費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを、しっかりと審査を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・補助事業の実施により、今まで超高速ブロードバンドが利用できなかった地域において伝送路等が整備され、超高速ブロードバンドサービスが利用可能となり、地域間格差を是正した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・超高速ブロードバンドの基盤整備については、全国の地方公共団体から整備要望があり、広く国民のニーズがあるものの、過疎地等の条件不利地域においては採算性の問題等により民間による基盤整備は見込めず、また、昨今はより整備効率の悪い地域が残るなど、地方公共団体としても財源等の問題から単独で情報通信基盤を整備することが困難な状況となっている。このため、全国的な基盤整備を促進するためには、国が地方公共団体を積極的に支援していく必要がある。 ・補助事業の実施により、今まで超高速ブロードバンドが利用できなかった地域において伝送路等が整備され、超高速ブロードバンドサービスが利用可能となり、地域間格差を是正した。				
	改善の方向性	・引き続き、地方公共団体のニーズを踏まえ、整備方式等の事業計画を精査し、費用対効果が高まるよう効率的な執行に努める。 ・公共分野における利活用が有効な形で行われているかを含め、総合的な利活用実態についてもフォローアップを行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新23-0020	平成24年	0107	平成25年	0114

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省:1,028百万円

【補助】

自治体(9者)
1,028百万円

超高速ブロードバンドの利活用向上を念頭に置きつつ、その基盤となるインフラ整備を促進するため、医療・教育等の高度な公共アプリケーションの導入に資する超高速ブロードバンド基盤整備を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.岩泉町			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設・整備費	施設整備の設置経費	383			
	附帯工事費	調査設計費、撤去費、諸経費	178			
	計		561	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩泉町	超高速ブロードバンド基盤の整備	561	補助	-
2	横浜町	超高速ブロードバンド基盤の整備	99	補助	-
3	三戸町	超高速ブロードバンド基盤の整備	79	補助	-
4	中泊町	超高速ブロードバンド基盤の整備	75	補助	-
5	奥州市	超高速ブロードバンド基盤の整備	74	補助	-
6	最上町	超高速ブロードバンド基盤の整備	55	補助	-
7	芽室町	超高速ブロードバンド基盤の整備(第1期)	44	補助	-
8	村山市	超高速ブロードバンド基盤の整備	39	補助	-
9	芽室町	超高速ブロードバンド基盤の整備(第2期)	4	補助	-
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

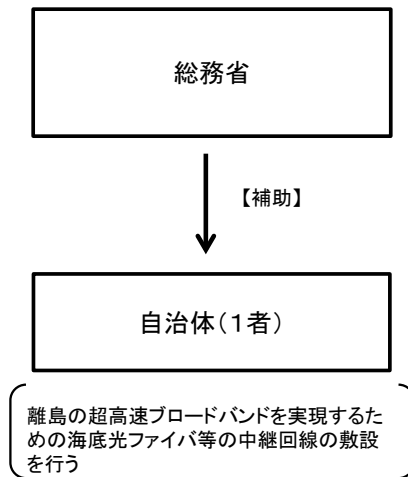
(総務省)

事業名	離島海底光ファイバ等整備事業		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	高度通信網振興課		課長 宮地 俊明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号		関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間事業者による投資が見込まれない離島地域において、地方公共団体が行う情報通信ネットワーク基盤の整備を支援し、医療・教育・行政分野における利用、地域活性化、情報格差の是正等を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が離島の超高速ブロードバンドを実現するための海底光ファイバ等の中継回線の敷設を行う場合、その事業費の2/3を補助する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	800	0		
		前年度から繰越し	-	-	0	800	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 800	0		
		予備費等	-	-	0	0		
		計	-	-	0	800	0	
	執行額	-	-	0				
	執行率(%)	-	-	0.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	本事業により整備された海底光ファイバを用いて提供される広域イーサネットサービスの利用者数		成果実績	利用者数	-	-	-	
			目標値	-	-	-	4	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	離島海底光ファイバ等整備事業完了団体		活動実績	団体数	-	-	0	-
			当初見込み	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/実施件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	0	800
			計算式	百万円/件	-	-	0/0	800/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	-		0	0	平成25年度終了事業(平成25年度予算を平成26年度に繰越)			
	計		0	0				

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 費 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・海底光ファイバの整備については、地方公共団体からの整備要望があるものの、整備費用が多額となり、民間による整備は見込まれないことに加え、昨今はより整備効率の悪い離島が残るなど地方公共団体としても財源等の問題から単独で整備することが困難な状況である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・しかしながら、離島であるからこそ、遠隔医療等の実施に資する超高速ブロードバンド基盤整備は、地域住民にとって幅広いニーズを有するものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・国が直接、離島を有する地方公共団体に対して補助するもので、その補助率は2/3と定められており、負担関係は妥当である。 ・費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを、しっかりと審査を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・海底光ファイバの整備については、地方公共団体からの整備要望があるものの、採算性の問題等により民間による整備は見込まれないことに加え、昨今はより整備効率の悪い離島が残るなど、地方公共団体としても財源等の問題から単独で整備することが困難な状況となっている。このため、全国的な基盤整備を促進するためには、国が地方公共団体を積極的に支援していく必要がある。 ・補助事業の実施により、離島における超高速ブロードバンドサービスの利用が可能となり、地域間格差の是正につながると見込まれる。				
	改善の方向性	未執行のため。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度 イメージ



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

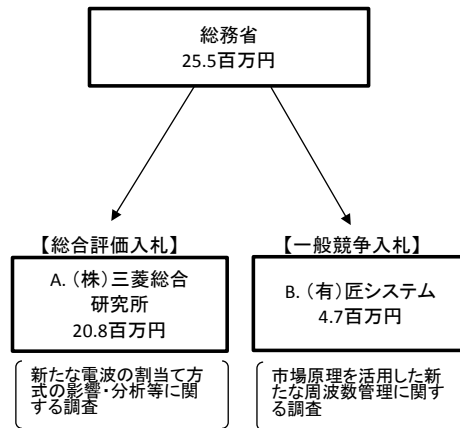
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート（総務省）									
事業名	周波数オークションの企画及び実施関係経費			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度			担当課室	電波政策課			課長 竹内 芳明	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第69号			関係する計画、通知等	『『光の道』構想に関する基本方針』(平成22年12月14日)、『周波数オークションに関する懇談会報告書』(平成23年12月20日)、『日本再生戦略』(平成24年7月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	将来的な周波数割当てにおいて電波資源の効率的な配分を図るため、諸外国における周波数オークションの動向調査及び分析等に係る調査を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第4世代移動通信システムの具体的なサービスの動向調査や、諸外国においてオークションが与えた影響等の調査・分析等の実施及び公共セクター等が関与したオークション制度の活用事例の調査等を行い、我が国における新たな電波の割当て方式の見直しの際に有益となり得る情報の整理を行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	37	0	0		
		補正予算	—	—	0	0			
		前年度から繰越し	—	—	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	—	—	0	0			
		予備費等	—	—	0	0			
		計	—	—	37	0	0		
	執行額		—	—	26				
	執行率(%)		—	—	70.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(定性的指標) 将来的な周波数の割当てにおいて電波資源の効率的な配分を図る。 なお、周波数の割当てについては、具体的な数値化が困難であり、定量的指標を示すことは出来ない。			成果実績		—	—	—	
				目標値		—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	新たな電波の割当て方式の見直しの際に有益となり得る調査研究の実施件数			活動実績	件	—	—	2	—
				当初見込み	件	—	—	2	—
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査研究に係る費用／新たな電波の割当て方式の見直しの際に有益となり得る調査研究の実施件数			単位当たりコスト	百万円	—	—	12.25(百万円／件)	—
				計算式	百万円／件	—	—	25.5(百万円)／2(件)	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	—		0	0	平成25年度をもって事業終了。				
計		0	0						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	電波は有限希少な資源であり、その利用を各人の自由に委ねると混信により円滑な通信の疎通ができなくなる等の弊害が生ずるため、国による統一的な電波監理が必要である。入札開設指針の策定を含む周波数オークションの企画及び実施はこのような電波監理の一環であり、地方自治体及び民間事業者による実施は困難。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本件に係る調査研究のうち、「市場原理を活用した新たな周波数管理に関する調査」については、一般競争入札により委託先を決定した。「新たな電波の割当て方式の影響・分析等に関する調査」についても、明確な審査基準のもと総合評価方式で委託先を決定しており、十分な競争性や透明性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	「新たな電波の割当て方式の影響・分析等に関する調査」については、調査研究の妥当性を担保するため、外部有識者による評価会を設置し、中立的かつ専門的な見地から助言を得た。「市場原理を活用した新たな周波数管理に関する調査」については、当初想定した落札額の半分以上の額で落札者を選定し、専門的かつ詳細な資料やデータを得た。これらにより、諸外国の周波数オークション制度や、周波数オークションの実施が市場に及ぼした影響等について十分な成果が得られ、また、その成果物は十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・周波数割当ては国が実施しており、その見直しに資する本事業についても国が実施すべき事業である。 ・調査請負先の選定に際しては競争性や透明性を確保し、適切な方法で委託先企業の決定がなされている。 ・事業の目的に見合った形で十分な成果が得られている。				
	改善の方向性	十分な成果が得られたため、平成25年度をもって事業終了とする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年	新25-0024	平成25年	新25-0018

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.(株)三菱総合研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査・検討に係る経費	20.8			
	計		20.8	計		0.0
	B.(有)匠システム			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	主任研究員及び研究補助員	3.5			
	事業費	交通費・印刷費その他諸経費	1.2			
	計		4.7	計		0.0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	新たな電波の割当て方式の影響・分析等に関する調査	20.8	2	66.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)匠システム	市場原理を活用した新たな周波数管理に関する調査	4.7	3	43.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

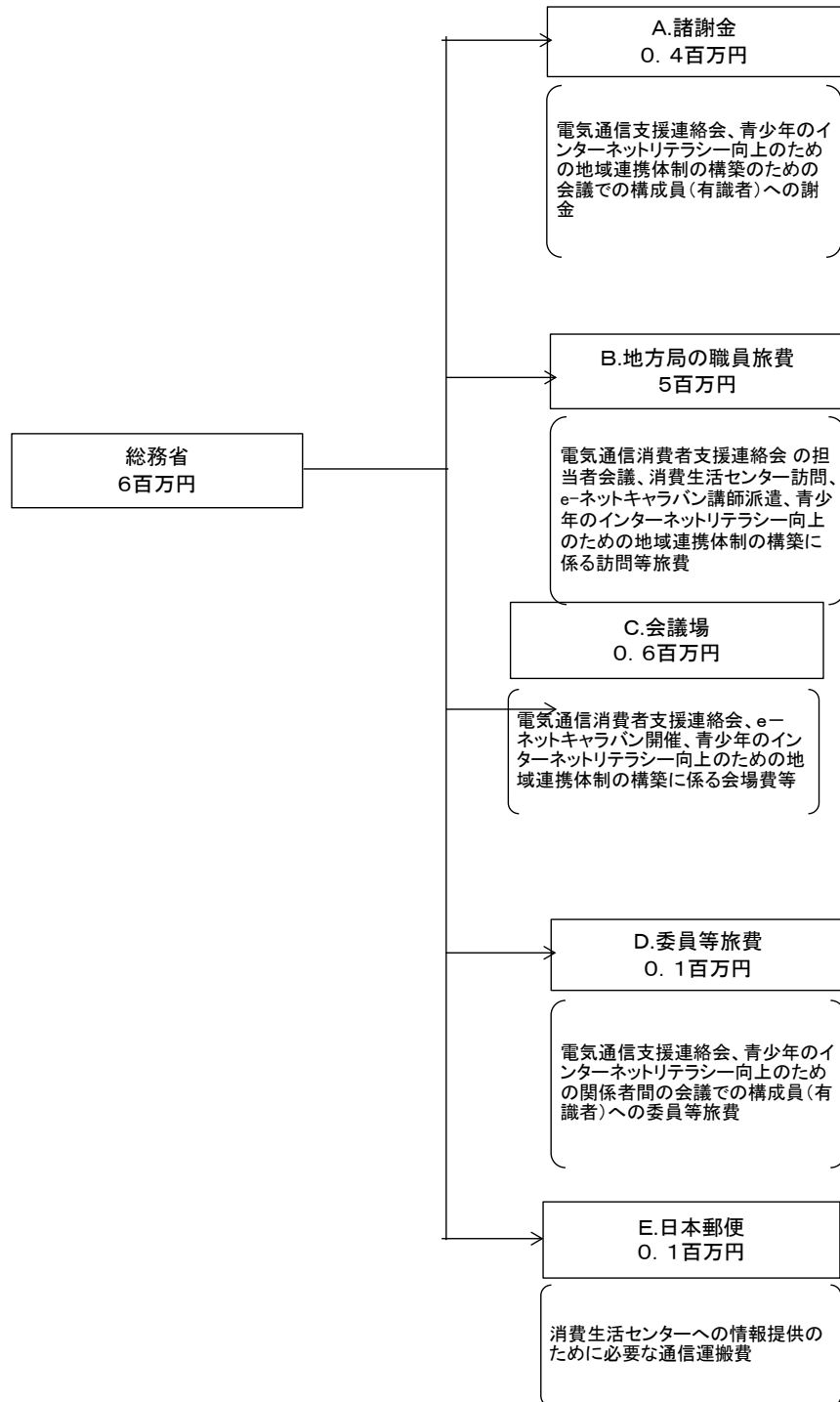
(総務省)

事業名	電気通信消費者権利の保障等推進経費(地方)	担当部局庁	総合通信基盤局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～終了(予定)なし	担当課室	電気通信事業部 消費者行政課、データ通信課	課長 玉田 康人 課長 河内 達哉				
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電気通信事業法 青少年インターネット環境整備法	関係する計画、 通知等	青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(平成21年6月30日インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域特性に応じた電気通信サービスの消費者行政に係る関係者間の連携強化を図り、行政としての対策や自主的取組の促進策の検討を進め、以て電気通信サービスの消費者主権の確立を図る。また、青少年を中心として電気通信サービス利用に伴うトラブル防止のための利用者リテラシーの向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	電気通信サービスの消費者利益の確保を図るため、各地域の実情に照らしながら行政、電気通信事業者及び消費生活センター等との間の連携を強化し、電気通信サービスの消費者問題や違法・有害情報等の不適正利用に迅速に対応するとともに、電気通信事業者等の自主的な取組の促進策等の検討材料とする。また、青少年等のリテラシー向上を図るため、各地域においてPTA(保護者・教職員)、自治体等の関係者間の連携体制を構築し、地域の実情に応じた周知啓発活動を展開していく。これらの取組を通じ、地域における電気通信サービスの安心・安全な利用環境の整備を図る。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	6	6	8	8		
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	6	6	8	8		
	執行額		5	5	6			
執行率(%)			83.3	83.3	75.0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(定性的指標) 地域特性に応じた電気通信サービスの安心・安全な利用環境を整備する。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。		成果実績		—	—	—	
			目標値		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	e-ネットキャラバンの講座開催数		活動実績		900	1,524	2,073	—
			当初見込み		—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	e-ネットキャラバン開催に係るコスト(職員旅費、会場費)／総合通信局職員の講座実施件数(協力企業・団体実施分を除く)		単位当たりコスト	百万円	0.042	0.019	0.009	—
			計算式	百万円／開催回数	2.1百万円／50回	1.9百万円／101回	2.6百万円／288回	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		1.0					
	職員旅費		5.7					
	庁費		1.3					
	委員等旅費		0.3					
	計		8.3					

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「消費者基本計画」(平成22年3月策定)において、消費者支援連絡会は今後5年間に講ずべき具体的施策として措置されており、国の責務において実施する必要がある。また、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策」に関する基本的な計画(第2次)(平成24年7月6日)において、官民連携して青少年・教職員・保護者等に対するインターネットの適切な利用に関する啓発講座を実施することとしており、e-ネットキャラバンを実施し、併せて、関係者間の情報共有を図り広く連携させ、安心・安全な電気通信サービスの利用環境整備を図ることは国の責務である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	各取組における会議の開催については、可能な限り総合通信局内の会議室において開催する等、経費の効率的な支出に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業 性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各取組における会議の開催、啓発講座の実施について、連動して行うなど、効果的な実施に努めている。また、消費者支援連絡会については、活動実績は見込みどおり年2回開催している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	・電気通信消費者支援連絡会は利用者利益の向上を目的として開催しており、消費生活センター等の参加者からも高い評価をいただき、継続的な開催を望む声が多いことから、消費生活センター及び事業者のニーズを踏まえ、平成25年度以降も継続して開催する。 ・青少年のインターネットリテラシー向上のために関係者間との連携体制を構築し、積極的な普及啓発活動を行う中、e-ネットキャラバン活動については、申し込み件数が増加しており、世間のニーズは高まっており、今後も、継続的な取組を実施する。				
	改善の 方向性	・会議の実施に当たっては、できるだけ合同庁舎を利用したり、e-ネットキャラバンのための出張の際に、消費者支援関連の会議等を同日に行うなど、今後も、経費の効率的な執行を行ってきた。 ・今後も、啓発講座等の申込件数増加が見込まれる中、効率的な執行を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0168	平成24年	0168	平成25年	0115

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



B.地方局の職員旅費					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	・電気通信消費者支援連絡会 の担当者会議、消費生活センター訪問、e-ネットキャラバン講師派遣、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る訪問等旅費	5			
計		5	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.諸謝金口

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)全国消費生活相談員協会	電気通信消費者支援連絡会、青少年のインターネットリテラシー向上のための関係者間の会議等への出席	0.06	—	—
2	有識者A	電気通信消費者支援連絡会、青少年のインターネットリテラシー向上のための関係者間の会議等への出席	0.02	—	—
3	有識者B	電気通信消費者支援連絡会、青少年のインターネットリテラシー向上のための関係者間の会議等への出席	0.02	—	—
4	有識者C	電気通信消費者支援連絡会、青少年のインターネットリテラシー向上のための関係者間の会議等への出席	0.02	—	—
5	有識者D	電気通信消費者支援連絡会、青少年のインターネットリテラシー向上のための関係者間の会議等への出席	0.02	—	—
6	有識者E	電気通信消費者支援連絡会、青少年のインターネットリテラシー向上のための関係者間の会議等への出席	0.02	—	—
7	有識者F	電気通信消費者支援連絡会、青少年のインターネットリテラシー向上のための関係者間の会議等への出席	0.02	—	—
8	有識者G	電気通信消費者支援連絡会、青少年のインターネットリテラシー向上のための関係者間の会議等への出席	0.02	—	—
9	有識者H	電気通信消費者支援連絡会、青少年のインターネットリテラシー向上のための関係者間の会議等への出席	0.02	—	—
10	有識者I	電気通信消費者支援連絡会、青少年のインターネットリテラシー向上のための関係者間の会議等への出席	0.02	—	—

B.地方局の職員旅費口

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	電気通信消費者支援連絡会 の担当者会議、消費生活センター訪問、e-ネットキャラバン講師派遣、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る訪問等旅費	0.77	—	—
2	個人B	電気通信消費者支援連絡会 の担当者会議、消費生活センター訪問、e-ネットキャラバン講師派遣、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る訪問等旅費	0.34	—	—
3	個人C	電気通信消費者支援連絡会 の担当者会議、消費生活センター訪問、e-ネットキャラバン講師派遣、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る訪問等旅費	0.25	—	—
4	個人D	電気通信消費者支援連絡会 の担当者会議、消費生活センター訪問、e-ネットキャラバン講師派遣、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る訪問等旅費	0.23	—	—
5	個人E	電気通信消費者支援連絡会 の担当者会議、消費生活センター訪問、e-ネットキャラバン講師派遣、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る訪問等旅費	0.21	—	—
6	個人F	電気通信消費者支援連絡会 の担当者会議、消費生活センター訪問、e-ネットキャラバン講師派遣、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る訪問等旅費	0.2	—	—
7	個人G	電気通信消費者支援連絡会 の担当者会議、消費生活センター訪問、e-ネットキャラバン講師派遣、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る訪問等旅費	0.18	—	—
8	個人H	電気通信消費者支援連絡会 の担当者会議、消費生活センター訪問、e-ネットキャラバン講師派遣、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る訪問等旅費	0.17	—	—
9	個人I	電気通信消費者支援連絡会 の担当者会議、消費生活センター訪問、e-ネットキャラバン講師派遣、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る訪問等旅費	0.17	—	—
10	個人J	電気通信消費者支援連絡会 の担当者会議、消費生活センター訪問、e-ネットキャラバン講師派遣、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る訪問等旅費	0.15	—	—

C.会議場

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KKRホテル広島	電気通信消費者支援連絡会、e-ネットキャラバン開催、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る会場費等	0.05	—	—
2	ホテルサンルート松山	電気通信消費者支援連絡会、e-ネットキャラバン開催、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る会場費等	0.05	—	—
3	くにびきメッセ	電気通信消費者支援連絡会、e-ネットキャラバン開催、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る会場費等	0.04	—	—
4	ITビジネスプラザ武蔵	電気通信消費者支援連絡会、e-ネットキャラバン開催、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る会場費等	0.04	—	—
5	愛知県女性総合センター	電気通信消費者支援連絡会、e-ネットキャラバン開催、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る会場費等	0.03	—	—
6	富山県民共生センター	電気通信消費者支援連絡会、e-ネットキャラバン開催、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る会場費等	0.03	—	—
7	和歌山市民会館	電気通信消費者支援連絡会、e-ネットキャラバン開催、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る会場費等	0.02	—	—
8	高知共済会館	電気通信消費者支援連絡会、e-ネットキャラバン開催、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る会場費等	0.02	—	—
9	新潟ユニゾンプラザ	電気通信消費者支援連絡会、e-ネットキャラバン開催、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る会場費等	0.02	—	—
10	大阪府立男女共同参画・青少年	電気通信消費者支援連絡会、e-ネットキャラバン開催、青少年のインターネットリテラシー向上のための地域連携体制の構築に係る会場費等	0.02	—	—

D.委員等旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	電気通信消費者支援連絡会、青少年のインターネットリテラシー向上のための関係者間の会議等への出席	0.02	—	—
2	有識者B	電気通信消費者支援連絡会、青少年のインターネットリテラシー向上のための関係者間の会議等への出席	0.02	—	—
3	有識者C	電気通信消費者支援連絡会、青少年のインターネットリテラシー向上のための関係者間の会議等への出席	0.01	—	—
4	有識者D	電気通信消費者支援連絡会、青少年のインターネットリテラシー向上のための関係者間の会議等への出席	0.01	—	—
5	有識者E	電気通信消費者支援連絡会、青少年のインターネットリテラシー向上のための関係者間の会議等への出席	0.01	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

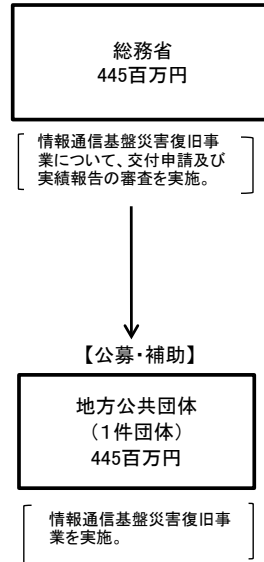
E.日本郵便.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便株式会社	消費生活センターへの情報提供	0.1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート（総務省）										
事業名	情報通信基盤災害復旧事業費補助金			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度			担当課室	地域通信振興課地方情報化推進室			室長 磯 寿生		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号			関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業を実施する地方公共団体に対し支援を行い、被災地域の復旧を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧事業を支援することを目的として、特定被災地方公共団体又はその連携主体に対して、その復旧事業費の3分の2を補助する。 ※平成24年度以降、復興庁で一括計上し、総務省で執行する事業である。									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	0			
		補正予算	1,569	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	1,097	535	0	0			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,097	▲ 535	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
	計		472	562	535	0	0			
	執行額		139	494	445					
執行率(%)		29.4	87.9	83.2						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	東日本大震災で被災する前の状態への復旧を定性的な目的としている。 また、原発事故の影響等により立入りができない等の理由から、大震災による情報通信基盤の被災状況が把握できていない地域も存在しており、定量的な目標設定は困難。			成果実績	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	復旧事業の補助金交付決定件数			活動実績	件	23	-	-	-	
				当初見込み	件	19	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト:支払実績額/実施件数			単位当たりコスト	百万円	13.9	41.2	445	-	
				計算式	百万円/件	139/10	494/12	445/1	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	-		0	0	平成24年度以降、復興庁において一括計上を行う。					
	計		0	0						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	情報通信基盤の復旧について、被災地の県又は市町村から要望書が提出されており、ニーズ及び優先度は高い。東日本大震災は、未曾有の災害であり、地方公共団体単独での復旧には限界があり、国が支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	国が直接、被災地域の地方公共団体に対して補助するもので、その補助率は3分の2と定められており、負担関係は妥当である。 費用・使途については、補助事業の交付決定及び額の確定にあたり、事業内容を精査し、真に必要なものに限定して補助を実施している。 不用額は、地方公共団体による復旧事業の実施時期又は事業規模等の計画変更により生じたものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	情報通信基盤の復旧については、本補助事業を活用することにより、被災した地方公共団体が早急な復旧を行うことが可能となり、実効性は極めて高い。 活動実績は、見込みどおりに実施されている。 整備された施設は、被災地域の住民に対して、ブロードバンドサービスの利用又は地上デジタル放送の受信などが可能となり、有効に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤（FTTH等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等）の復旧については、各被災地の地方公共団体から要望があり、国民のニーズは高い。 ・本事業は、既に整備していた情報通信基盤の復旧を目的としており、優先度の高い事業である。 ・情報通信基盤の復旧は、被災地域の住民の生活向上にも寄与しており、極めて有効な事業である。				
	改善の方向性	・平成24年度から復興庁事業。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新23-0018、復興-0010、新24-0026	平成24年	0110、復興-016	平成25年	0116、復興-019

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.宮城県気仙沼市			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	資材費	ヘッドエンド設備、線路設備等の資材費	264			
	設計費等	調査設計費等	98			
	工事費	ヘッドエンド設備、線路設備等の工事費	83			
	計		445	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気仙沼市	地震・津波により被災したケーブルテレビのヘッドエンド設備、線路設備等の復旧	445	公募・補助	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					